

# プロジェクトH

## 「多主体協働による地域課題解決」を推進するための体制・方法に関する研究 ～支援者支援に焦点を当てて～

研究代表者 川越 雅弘

所属・職位 大学院保健医療福祉学研究所・教授

### 【要約】

**目的：**本研究は、支援者支援に焦点を当てた上で、①地域課題を継続的に解決するための体制や方法、②その中で大学の役割を示すことを目的とする。

**方法：**①セミナー等を通じた支援ニーズ／支援者活動の実態把握、②モデル市での支援者等の取組を共有する場(ごちゃまぜの会)の運営とその効果の検証などを行った。

**結果：**セミナーは支援ニーズや支援者活動の把握に有用な手段であることが、また、ごちゃまぜの会は、地域資源の把握とネットワーク化に有用な手段であることがわかった。

**結論：**多主体が集まる場の用意とファシリテーションを通じた課題の明確化、ならびに地域課題解決に向けたコーディネーター人材を養成していくことが大学の1つの役割であると考えた。

### 【研究組織】

(学内) 林 恵津子(社会福祉子ども学科・教授)

白倉京子(作業療法学科・教授)

小池祐士(作業療法学科・助教)

河合麻美(研究開発センター・研究員)

(学外) 朝日雅也(埼玉県障害者雇用総合サポートセンター・スーパーバイザー)

櫻井 誠(一般財団法人医療・福祉・環境経営支援機構全国協議会・事務局)

高橋多佳子(一般社団法人コンパスナビ) 高山佳明(志木市福祉部共生社会推進課)

星野敦子(十文字学園女子大学教育人文学部児童教育学科・教授)

茂木有希子(㈱ハート&アート共生・多機能型デイサービスダイアリー・代表取締役)

岩橋雪野(NPO法人未来のカタチ・代表)

竹内善太(特定非営利活動法人上福岡障害者支援センター21理事)

藤井浩美(山形県立保健医療大学 保健医療学部 作業療法学科教授)

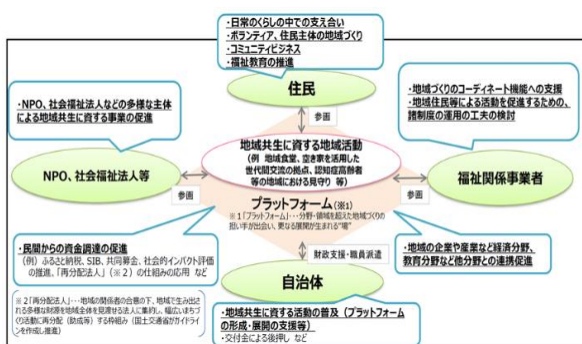
(オブザーバー) 松本 翼(埼玉県福祉部少子政策課子ども未来応援担当)

## 1. 研究の背景

地域共生社会の実現、包括的な支援体制の構築が目指されるなか、多様な関係者を交えながら、多様化・複合化する地域課題を解決していく力(=地域課題解決力)の強化が現在求められている。

こうした活動を促すべく、国は、「分野・領域を超えた地域づくりの担い手が出会い、更なる展開を生むための場(プラットフォーム)を活用した展開(図1参照)」を推奨しているが、まだ提案段階であり、これを実現していくためには、展開方法や必要な体制・機能を明確にする必要がある。

図1 プラットフォームのイメージ図



出所) 厚生労働省資料より引用

<https://www.mhlw.go.jp/content/12600000/000553624.pdf>

## 2. 目的

地域課題を解決していくためには、①支援を要する人(以下、要支援者)の支援ニーズや課題が明確化されていること、②多様な支援者による支援体制が市町村単位で整備されていることが必要となる。

これを実現するためには、多くのステークホルダーの関わりが必要になるが、その中心的役割を担うのが支援者であり、これら支援者を支援することが、要支援者への支援拡大につながることになる。

そこで、本研究では「支援者支援」に焦点を当てた上で、①地域課題を継続的に解決するための体制や方法は何か、②その中で、大学ないし研究者の役割は何かに対する一つの答えを、モデル試行を通じて示すことを研究目的とした。

## 3. 方法

### 1) 地域課題解決に必要な要素と展開手順の検討

ケースマネジメントを参考に、地域課題解決に必要な要素とその展開手順を整理した。

### 2) セミナーを活用した支援ニーズ・活動実態把握

既存の枠組み(地域包括ケア推進セミナー)を活用して、多様な分野・領域の支援者を招いたセミナーを定期開催し、支援ニーズや支援者活動の実態把握を行った(表1)。

表1 定期セミナーの講演内容の一例

日付	講演タイトル	講演者
2023 12/8	不登校を理解し地域で支えるために	加藤 文子氏(ぶらっとほーむ～さいたま不登校ネットワーク～ 代表)
	「ソーシャルフットボール」ご存じですか?	金子 力氏(埼玉ソーシャルフットボール協会副代表)
2024 1/12	熊谷市在宅医療支援センターの取り組み	松本 浩一氏(熊谷市在宅医療支援センター・コーディネーター)
	全てのケアラーに光を～十八歳からの十年介護	町 亜聖氏(フリーアナウンサー)

3) セミナー終了後の意見交換会を通じた現状・課題・必要な支援の把握と共有

セミナー終了後、講演者及び一部参加者と意見交換を実施し、現状・課題・必要な支援の把握と共有を図った。

4) 多主体が集う場(ごちゃまぜの会)のモデル試行

地域課題の解決は、最終的には市町村単位で展開する必要がある。そこで、モデル市にて、多主体が集う場(名称:ごちゃまぜの会)を定期開催し、多様な支援者の活動実態ならびに要支援者の支援ニーズの把握を試みた(図2)。

図2 ごちゃまぜの会の定期開催(モデル市)

出所)きたもごちゃまぜの会HP

<https://sites.google.com/view/gochamazekitamoto/%E3%83%9B%E3%83%BC%E3%83%A0/h.n86hbimqy3de>

5) 複数市でのごちゃまぜの会の横展開

モデル市で試行した方法が、他地域でも展開可能かを検証するため、県内複数市で同会の立ち上げ・運営を実施した。

4. 結果

1) 地域課題解決に必要な要素と展開手順の検討

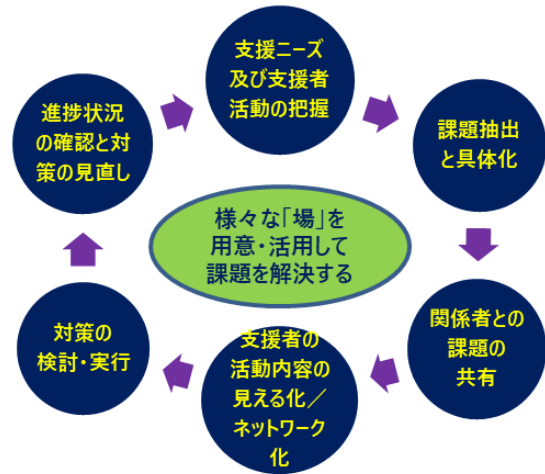
ケースマネジメントを参考に、地域課題解決に必要な要素を3分類(①現状把握と共有、②対策に向けた基盤整備、③対策の検討・実行・進捗管理)、6要素に整理した(表2)。また、展開の手順をPDCAサイクルに沿って整理した(図3)。

表2 地域課題解決に必要な6つの要素

<b>I 支援ニーズの把握と課題の共有・具体化</b>
【要素1】要支援者が抱える課題やニーズが把握できていること
【要素2】課題が関係者で共有され、かつ、具体化されていること
<b>II サービス・支援体制の整備</b>
【要素3】支援者の活動内容や困りごとが見える化できていること
【要素4】支援者同士がつながっていること
<b>III 対策の検討・実行・進捗管理</b>
【要素5】関係者を交えた会議にて対策を検討・実行できること
【要素6】進捗状況を確認し、対策の見直しを行うことができること

出所) 川越作成

図3 地域課題を解決するためのステップ



出所) 川越作成

2) セミナーを活用した支援ニーズ・活動実態把握

2021年4月～2024年1月の3年間で合計43回のセミナー(各回2名の講師を招へい)を開催し、毎回40-50名が参加した。

本セミナーを通じて、①多様な支援者の活動実態、②要支援者の困りごとや支援ニーズ、③必要な支援内容などを把握することができた。

表3に、高橋多佳子氏(一般社団法人コンパスナビ)の講演内容から見えてきた児童養護施設退所者の実態と必要な支援のポイントを示す。

**表3 児童養護施設退所者の現状と必要な支援**

I 現状	
・	保護者のいないあるいは保護者からの適切な療育を受けられない子どもは県内に約2千人いる。
・	児童相談所で一時保護された子どもは、児童養護施設等で療育されるが、多くは18歳で施設を退所することになる。
・	退所後、①就職約6割、進学約3割(全国:進学75%、就職18%) ②就職者のうち2年以内に約7割が離職、退学2割 ③生活は一人暮らし(孤独感に苛まれる若者も多い)となる。
・	困難な状況に陥る背景として、①約66%が親等からの虐待経験があること ②施設入所者の約37%に心身障害があることなどがある。
・	離職者は、社宅退去(住まいの喪失)⇒友人宅居候⇒バイト生活(対人関係の問題などで長続きしない、コロナでバイト先も減少)といった悪循環に陥りやすい。
II 必要な支援	
・	生活力が低く、住まいや就労の問題も抱えている。そのため、生活力を高めるための支援や住まい確保への支援、就労への支援が必要である。
・	孤独・孤立感も強いいため、居場所の提供も必要である。

**3) セミナー終了後の意見交換会を通じた現状・課題・必要な支援の把握と共有**

セミナー終了後の意見交換会を通じて、①子どもを支援するためには、家族を含めた包括的かつ継続的な支援体制が必要であること、②①の実現には、多様な分野・領域・レイヤーの支援者ネットワークが必要であること、③直接支援者だけでなく、寄り添い型支援を行う間接的支援者も必要であることなどがわかった。他方、①支援者同士が繋がっていないこと、②支援者と行政、学校、民間企業なども繋がっていないといった、支援体制上の課題も把握できた。

**4) 多主体が集う場(ごちゃまぜの会)のモデル試行**

きたもごちゃまぜの会の定期開催を通じて、多様な支援者/団体の活動実態ならびに要支援者の支援ニーズを把握することができた(表4)。

**表4 きたもごちゃまぜの会の開催状況**

回	開催日	方法	内容	参加者数
第1回	2021.7.10	Zoom	・講演:5団体	56名
第2回	2021.10.30	Zoom	・講演:4団体	44名
第3回	2022.3.19	Zoom	・講演:3団体	49名
第4回	2022.7.23	Zoom	・講演:13団体	57名
第5回	2022.11.19	Zoom	・講演:12団体	57名
第6回	2023.3.18	Zoom	・講演:10団体	55名
第7回	2023.8.5	対面	・講演:4団体 ・交流会	90名
第8回	2023.12.20	Zoom	・講演:5団体 ・意見交換	50名

出所) きたもごちゃまぜの会HP

<https://sites.google.com/view/gochamazekitamoto/%E3%83%9B%E3%83%BC%E3%83%A0#h.n86hbimqv3de>

さらに、活動実態や支援者ニーズ把握に加えて、以下のような成果が得られた。

**【成果①】地域資源の把握→見える化の推進**

きたもごちゃまぜの会の活動を継続するなか、これら資源の整理と見える化が必要であると考えた。そこで、ごちゃまぜの会のHPを立ち上げるとともに、各回の講演資料・動画を公開した。また、これまで把握された情報をもとに、各種活動マップを作成した(図4)。

**図4 活動マップの作成**



出所) きたもとお宝マップ(地域包括ケアガイドマップ) HP

<https://sites.google.com/view/kitamoto-otakaramap/%E9%80%9A%E3%81%84%E3%81%AE%E5%A0%B4>

**【成果②】支援者と企業の連携の推進**

ごちゃまぜの会に参加し、北本市社協が子ども食堂支援を実施していることを知ったコープみらい及び組合員から、①フードドライブ(FD)で集めた食材、②お米、③文房具の寄付が行われた(図5)。

**図5 コープみらいからのお米の寄付の様子**



出所) きたもごちゃまぜの会HP

<https://sites.google.com/view/gochamazekitamoto/%E3%83%9B%E3%83%BC%E3%83%A0#h.n86hbimqv3de>

### 【成果③】地域資源を活用した地域課題の解決

2022年7月に開催された、地域住民を交えた中央地域第2層協議体(社協が会議を運営)にて、高齢者の「買い物困難」という課題について話し合いを実施し、第3回のごちゃまぜの会でプレゼンされた五條さん(老舗定食屋(マイクロバスを保有)の長女で、バスの運転もできる方)の協力のもと、この店のバスを活用して、食事の後に市内のショッピングモールに買い物に行くツアーが実現、参加者は、食事や買い物を楽しむだけでなく、参加者同士の会話なども楽しんでいた(図6)。

図6 買い物・食事ツアーの様子



出所) きたもごちゃまぜの会HP

<https://sites.google.com/view/gochamazekitamoto/%E3%83%9B%E3%83%BC%E3%83%A0#h.n86hbimqy3de>

### 5) 複数市でのごちゃまぜの会の横展開

北本市で試行した方法の汎用性を検証するため、県内複数市の関係者と交渉、その結果、越谷市、さいたま市、川越市でも運営がスタートした(本年3月には、鴻巣市、所沢市でも開始予定)。

### 5. 考察

地域課題を解決するためには、①支援を要する人が抱える課題や支援ニーズを把握すること、②支援者の活動や困りごとを把握すること、③課題を関係者で共有し、具体化すること、④支援者をネットワーク化すること、⑤関係者を交えて対策を検討・実行すること、⑥進捗状況を確認し、対策の見直しを行うことが必要となる。

また、これらを促すファシリテーターも必要となる。これを行う主体としては、①市町村、②NPO法人、③大学などが考えられるが、柔軟な運営が求められること、意思決定を伴うことを考えると、大学

は有力な候補と考えられる。ただし、継続運営を考えると、地域人材の育成を側面支援しながら、徐々に機能移管していくといった関わり方をする必要があった。

### 6. 結論

地域課題を解決するためには、5つの場(①支援を要する人が抱える課題やニーズを把握するための場、②支援者の活動や困りごとを把握するための場、③課題を関係者で共有し、具体化するための場、④多様な支援者同士をつなぐための場、⑤対策を関係者間で検討・実行し、その進捗を把握するための場)が必要である。また、こうした場を展開する上で、大学にとって取り組みやすいセミナーやシンポジウムを活用する方法は実践的であり、かつ有用であることがわかった。

こうした場を用意し、課題解決に向けたファシリテートを行うこと、また課題解決に向けて地域をコーディネートできる人材をOJTで養成していくことが、公立大学ないし教員の1つの役割であると考えた。

### 7. 到達度

本年度は、①セミナーを活用した支援ニーズや支援者の活動実態、②モデル市での多様な関係者が集う場(ごちゃまぜの会)の運営と効果評価、③複数市でのごちゃまぜの会の展開を予定していたが、ほぼ予定通りに進捗した。

本年度でプロジェクトは終了するが、ごちゃまぜの会の運営には、一個人として今後も関与していく予定である。

### 8. 引用文献

- 1) 厚生労働省：地域共生社会の実現に向けた動きと生活困窮者自立支援制度について、第147回市町村職員を対象とするセミナー パネルディスカッション資料(2021.9.30開催)。

### 9. 研究発表

- 1) 公表した又は公表予定の論文
  - ① 川越雅弘：地域包括ケア/地域づくりに向けた当大学の取組、医療百論2021、先見創意の会(編)、東京法規出版、東京、144-153、2021。
  - ② 川越雅弘：地域課題解決に向けた当大学の取組—互助の見える化/ネットワーク化を中心に—、地域ケアリング、2024年4月号(印刷中)
- 2) 公表した又は公表予定の学会発表
  - ① 川越雅弘：対人支援専門職を取り巻く環境変化と求められる役割・機能、第80回日本公衆衛生学会総会、2021.12.22(新宿区)。

### 10. 本研究と関係する獲得した外部資金

該当なし